



山本 耕一 (北九州市若松区)

コロナ関連の支援金等を受けた結果、従来の生活支援に影響が生じた事例への認識と対応を尋ねる。

A 持続化給付金等を受けたことで課税所得が増え、公的扶助の減額や医療負担が増加し、今年度、困窮状態に陥っている事例は承知している。県と市が生

活困窮者自立支援法に基づき設置する自立相談支援機関において相談者の話をよく聞き、現在の状況を把握した上で、住宅確保給付金の支給、就労支援、生活福祉資金貸付など活用できるメニューを組み合わせ、その人に最も合った支援を行う。



富永 芳行 (糟屋郡)

事の見解を問う。

使用済み紙おむつのリサイクルに係る課題について

A 紙おむつ自体の洗浄とリサイクルに向けたパルプ等の分離のために大量の水を使用することや使用した水の処理が必要であることから、現状では、このリサイクルに要する費用が市町村での焼却処理に要する費用を上回ることで課題である。また、使用済み紙おむつを分別収集するための回収ボックスの設置やリサイクル施設への運搬車両の整備が必要で、これらに伴う新たなコストの発生なども課題であると考える。



後藤 香織 (福岡市早良区)

更年期障害は、男女ともに3割近くが日常生活に支

障をきたしているにも関わらず、医療機関を受診しない方が約8割を占めており、周知・啓発が不足しているのではないかと、今後どう取り組むのかを問う。

A これまでの電話などの相談支援の取り組みに加え、更年期障害の症状の内容や受診の目安、相談窓口などの情報について、県ホームページへの掲載や啓発物の配布などを通じて県民の皆さまに周知し、早い段階で受診につながるよう取り組む。



中嶋 玲子 (朝倉市朝倉郡)

来年4月に「こども家庭庁」が発足することによる本県の子ども政策へのメリットと課題について

A 国は、子どもの居場所づくりやこれまで十分ではなかった政策の実施を打ち出し、市町村に設置される「こども家庭センター」を窓口を展開する。妊娠から学齢期以降まで切れ目のない支援が一つの窓口で実現すると期待できる。全市町村でのセンター設置へ向け助言・支援をする。課題は、財源の裏付けが明確でないことや文部科学省所管の子ども施策とどう連携するかなどである。



原中 誠志 (福岡市中央区)

更生保護施設を出て保護観を察期間の終了後うまく自立

A 自立した生活が送れるようになった後で生活が苦しくなれば、自立相談支援機関が相談を

受け支援する。相談者の状況をよく把握した上で、住居確保給付金の支給など活用できるメニューを組み合わせ、最も合った支援を行う。また、困窮している方を確実に支援機関につなげることが必要なので、保護観察所や更生保護施設を通じて、自立相談支援窓口の周知に努める。

ユニティバス導入の市町村にも運行経費などを助成している。また、AI等を活用したオンデマンド交通など新サービスを導入する市町村への支援として、優良事例紹介の研修会実施や導入費助成等を行っている。

立花氏庭園」や宗茂・閻千代をまつる三柱神社等を2人のエピソードとともにPRし、全国的な知名度向上を図る。

受け入れ施設の確保や体験メニューの提供ができる体制整備等を進めている。

国際情勢の影響を受け本県の外国人労働者の人権が侵害されないよう県の施策を問う。



渡辺 美穂 (太宰府市)

県職員・県教官の採用試験におけるコロナ感染症のり患者などへの対応を問う。

A り患者や濃厚接触者に関し、県職員の1次試験は受験を控えてもらい、2次試験は日程上可能であれば受験ができるよう配慮している。教職員の1次試験は受験を控えてもらおうが、2次試験は、個人ごとに模擬授業等をするため再試験を行う。県警察官の採用試験は、り思した方の受験は控えてもらおうが、濃厚接触者などに関しては、教養試験等は別室で、体力試験等は別日に受験できる。

緑友会 過疎地域の地域公共交通を維持・確保するための取り組み



栗原 悠次 (八女市)

八女市矢部地区と筑後市をつなぐ路線など複数市町村を運行する広域的・幹線的なバス路線の維持を県は支援しており、今年度は50路線の運行経費を助成する。バス路線が廃止された地域の代替移動手段となるコミ

ユニティバス導入の市町村にも運行経費などを助成している。また、AI等を活用したオンデマンド交通など新サービスを導入する市町村への支援として、優良事例紹介の研修会実施や導入費助成等を行っている。

人口を田川地域で増やす取り組みについて

A 関係人口の創出のため県が設立した「ふくおかファインクラブ」では、県内外の約2万1000人が登録され、祭りなどの情報を提供してきた。今後は、田川地域のまちづくりへの参画や祭りの担い手としての参加など市町村が地域外の方に関わってほしい役割について発信する。また、田川地域の市町村や県立大学等を交えた同クラブ会員の交流会を新たに開催し、関係人口の拡大、深化を図る。

JRデスティネーションキャンペーンの立花宗茂と閻千代のPRについて所見と意見

福岡・大分デスティネーションキャンペーンは、両県がJRグループ6社及び観光関連事業者と連携する国内最大規模の観光キャンペーン。立花宗茂と閻千代をPRすることは、NHK大河ドラマの招致に向けた機運上昇につながる絶好の機会。柳川藩主の別邸であった「名勝

環境にやさしい農業と農泊の現状と取り組みについて

A 有機質肥料の最適な施用時期の指導などで環境保全型農業を推進し、農業や化学肥料の低減も支援してきた。昨年度、有機農業は県内約1000軒、農業機械の使用量を県基準の5割以下に減らす栽培は約2000軒に減らしている。より多くの農泊受け入れには地域間連携が必要で、宿泊施設と市町村等をつくる地域協議会の代表による県域の会議を開催し、地域を超えた

環境にやさしい農業と農泊の現状と取り組みについて

県が、今年度から大牟田市と飯塚市で取り組んでいる

環境にやさしい農業と農泊の現状と取り組みについて

環境にやさしい農業と農泊の現状と取り組みについて

環境にやさしい農業と農泊の現状と取り組みについて

環境にやさしい農業と農泊の現状と取り組みについて

環境にやさしい農業と農泊の現状と取り組みについて

環境にやさしい農業と農泊の現状と取り組みについて

環境にやさしい農業と農泊の現状と取り組みについて

環境にやさしい農業と農泊の現状と取り組みについて

環境にやさしい農業と農泊の現状と取り組みについて